



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月5日

上場会社名 株式会社JPホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 2749 URL http://www.jp-holdings.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 荻田 和宏
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 松宮 美佳 (TEL) 052-933-5419
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	5,424	11.1	99	△60.0	138	△50.5	81	△58.9
28年3月期第1四半期	4,881	15.4	248	13.4	280	9.5	197	9.3

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 72百万円(△63.5%) 28年3月期第1四半期 199百万円(12.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	0.97	—
28年3月期第1四半期	2.36	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	21,974	6,282	28.6
28年3月期	21,519	6,570	30.5

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 6,278百万円 28年3月期 6,566百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,340	8.7	1,564	△14.8	1,651	△12.4	1,057	△11.9	12.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	29年3月期1Q	87,849,400株	28年3月期	87,849,400株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	4,108,206株	28年3月期	4,394,106株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	29年3月期1Q	83,611,769株	28年3月期1Q	83,455,294株

(注) 平成28年3月期及び平成29年3月期1Qの期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有している当社株式を含めております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- 当社は、平成28年8月9日に機関投資家・アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。開催の予定等につきましては、当社ホームページをご確認ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第 1 四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀による財政・金融政策等を背景に雇用環境が改善するなど緩やかな回復基調にあるものの、新興国経済の減速懸念や英国の EU 離脱問題などによる株式相場や為替相場の不安定な動きを背景に、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、子育て支援事業における保育所のニーズは依然として高水準であり、当社グループでは、運営する施設を以下の通り新たに開設いたしました。

(保育所)

アスク芝公園保育園	(平成28年 4 月 1 日)
アスク池袋本町保育園	(平成28年 4 月 1 日)
アスク上新田保育園	(平成28年 4 月 1 日)
アスク東比恵保育園	(平成28年 4 月 1 日)
アスクみはらしの丘保育園	(平成28年 4 月 1 日)
アスク御殿浜保育園	(平成28年 4 月 1 日)
アスク志段味保育園	(平成28年 4 月 1 日)
アスク名東藤が丘保育園	(平成28年 4 月 1 日)
アスク山田かざとり保育園	(平成28年 4 月 1 日)

(学童クラブ)

竹町こどもクラブ	(平成28年 4 月 1 日)
千石第一育成室	(平成28年 4 月 1 日)
千石第二育成室	(平成28年 4 月 1 日)
茗台育成室	(平成28年 4 月 1 日)
尾張旭市渋川児童クラブ	(平成28年 4 月 1 日)
尾張旭市瑞鳳児童クラブ	(平成28年 4 月 1 日)

(児童館)

千石児童館	(平成28年 4 月 1 日)
尾張旭市渋川児童館	(平成28年 4 月 1 日)
尾張旭市瑞鳳児童館	(平成28年 4 月 1 日)

その結果、保育所の数は165園、学童クラブは61施設、児童館は12施設となり、子育て支援施設の合計は238施設となりました。

以上より、当第 1 四半期連結累計期間における連結売上高は5,424百万円（前年同期比11.1%増）となり、営業利益は99百万円（同60.0%減）、経常利益は138百万円（同50.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は81百万円（同58.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第 1 四半期連結会計期間末の総資産は21,974百万円（前期末比455百万円増）となりました。

流動資産は7,637百万円(同683百万円増)となりましたが、これは、主に現金及び預金が1,253百万円、繰延税金資産が120百万円増加した一方で、未収入金が442百万円、その他流動資産が177百万円、たな卸資産が74百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は14,336百万円（同228百万円減）となっております。これは、主に建物及び構築物が936百万円、工具、器具及び備品が59百万円増加した一方で、建設仮勘定が1,223百万円減少したこと等によるものであります。

また、負債合計は15,691百万円（同743百万円増）となりました。

流動負債は6,371百万円（同421百万円増）となりましたが、これは、主に未払金が377百万円及びその他流動負債が512百万円増加した一方で、賞与引当金が237百万円、未払法人税等が207百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は9,319百万円（同321百万円増）となっておりますが、これは、主に長期借入金が277百万円、資産除去債務が28百万円、退職給付に係る負債が15百万円増加したことが要因であります。

当第 1 四半期連結会計期間末の純資産合計は6,282百万円（同288百万円減）となっております。これは、主に配当の支払により利益剰余金が減少したためであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては平成28年 5 月10日発表の数値から変更はありませんが、今後の業況の変化等により、実際の業績は予想数値と異なる場合があります。

今後何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

当第 1 四半期連結累計期間(自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年 3 月28日)を当第 1 四半期連結会計期間から適用しております。

(株式給付信託(従業員持株会処分型)に関する取引)

当第 1 四半期連結累計期間(自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)

当社は、従業員の福利厚生増進及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、「ジェイ・ピー従業員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を対象に、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブ・プランです。

本制度では、当社は、当社を委託者、みずほ信託銀行株式会社を受託者とする株式給付信託(従業員持株会処分型)契約(以下、「本信託契約」といいます。)を締結しております。本信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。また、みずほ信託銀行株式会社は資産管理サービス信託銀行株式会社との間で、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(以下、「信託E口」といいます。)を再信託受託者として有価証券等の信託財産の管理を再信託する契約を締結しております。

今後、持株会が取得する見込みの当社株式を、信託E口があらかじめ一括して取得し、持株会の株式取得に際して当社株式を売却していきます。信託終了時までには、信託E口が持株会への売却を通じて本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、それを残余財産として受益者適格要件を充足する持株会加入者に分配します。また当社は、信託銀行が当社株式を取得するための借入に対し保証を行っているため、信託終了時において、当社株価の下落により当該株式売却損相当の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末1,207,910千円、4,392,400株、当第 1 四半期連結会計期間末1,129,287千円、4,106,500株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度末：1,207,910千円

当第 1 四半期連結会計期間末：1,207,910千円

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,777,936	5,031,900
受取手形及び売掛金	41,839	45,804
有価証券	21,027	20,408
たな卸資産	98,453	24,251
繰延税金資産	442,078	562,435
未収入金	1,770,729	1,328,027
その他	802,493	625,290
貸倒引当金	△549	△621
流動資産合計	6,954,010	7,637,496
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,404,192	9,427,600
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,448,271	△2,535,097
建物及び構築物(純額)	5,955,921	6,892,502
機械装置及び運搬具	9,148	9,148
減価償却累計額	△4,130	△4,367
機械装置及び運搬具(純額)	5,017	4,780
工具、器具及び備品	484,281	556,539
減価償却累計額及び減損損失累計額	△284,812	△297,536
工具、器具及び備品(純額)	199,469	259,003
土地	980,894	980,894
建設仮勘定	1,759,076	535,856
有形固定資産合計	8,900,378	8,673,037
無形固定資産		
その他	12,135	11,831
無形固定資産合計	12,135	11,831
投資その他の資産		
投資有価証券	313,534	302,109
長期貸付金	2,881,772	2,879,492
差入保証金	1,628,547	1,626,197
繰延税金資産	164,472	173,531
その他	679,407	685,552
貸倒引当金	△15,213	△15,180
投資その他の資産合計	5,652,521	5,651,703
固定資産合計	14,565,035	14,336,572
資産合計	21,519,046	21,974,069

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	191,107	158,113
1年内返済予定の長期借入金	2,935,368	2,987,028
未払金	691,961	1,069,888
未払法人税等	364,677	157,224
未払消費税等	67,491	45,426
賞与引当金	334,000	96,275
資産除去債務	23,892	4,392
その他	1,341,386	1,853,438
流動負債合計	5,949,884	6,371,787
固定負債		
長期借入金	8,457,330	8,734,803
繰延税金負債	2,240	2,388
退職給付に係る負債	377,714	393,018
長期末払金	4,950	4,950
資産除去債務	156,505	184,720
固定負債合計	8,998,740	9,319,880
負債合計	14,948,625	15,691,668
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,603,955	1,603,955
資本剰余金	1,449,544	1,449,544
利益剰余金	4,798,586	4,440,355
自己株式	△1,208,168	△1,129,545
株主資本合計	6,643,918	6,364,308
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△52,792	△63,574
退職給付に係る調整累計額	△24,742	△22,355
その他の包括利益累計額合計	△77,534	△85,930
非支配株主持分	4,036	4,022
純資産合計	6,570,420	6,282,401
負債純資産合計	21,519,046	21,974,069

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	4,881,898	5,424,869
売上原価	4,205,075	4,685,085
売上総利益	676,823	739,784
販売費及び一般管理費	427,978	640,357
営業利益	248,845	99,427
営業外収益		
受取利息	11,771	15,988
補助金収入	23,812	16,980
受取保証料	-	16,402
その他	5,939	4,664
営業外収益合計	41,524	54,034
営業外費用		
支払利息	10,233	12,416
その他	0	2,486
営業外費用合計	10,234	14,903
経常利益	280,135	138,559
特別損失		
固定資産除却損	-	310
特別損失合計	-	310
税金等調整前四半期純利益	280,135	138,248
法人税、住民税及び事業税	235,273	183,044
法人税等調整額	△152,218	△125,794
法人税等合計	83,054	57,249
四半期純利益	197,080	80,998
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△13	△14
親会社株主に帰属する四半期純利益	197,094	81,013

四半期連結包括利益計算書

第 1 四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)
四半期純利益	197,080	80,998
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	926	△10,781
退職給付に係る調整額	1,068	2,386
その他の包括利益合計	1,995	△8,395
四半期包括利益	199,075	72,603
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	199,089	72,617
非支配株主に係る四半期包括利益	△13	△14

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第 1 四半期連結累計期間(自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第 1 四半期連結累計期間(自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)

該当事項はありません。